

# だれもが安心して学べる社会に 学費を下げてもんものの給付奨学金を

この国に奨学金制度が創設されて74年。

給付奨学金が初めて誕生します。

(海外では返還義務のあるものはすべて、「学生ローン」と言われています)

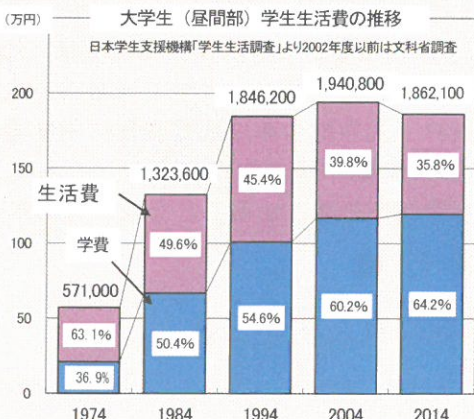
いまこそ学費・奨学金政策を抜本的に転換し、

「学費は無償」「奨学金は給付」があたりまえの社会を実現させましょう!

## 学費は高騰 生活費は縮小

1970年代から、日本の大学の学費は上がり続けています。学費負担は80年代以降、生活費より重くなり、直近の調査では約65%を占め、生活費は30年前の水準に縮小しています。

学生生活費  
=学費+生活費



## 奨学金が返せない

この間の運動で、2014年からの延滞金は年5%に軽減されましたが、それ以前は10%でした。高額な有利子奨学金の利用が拡大するなかで、「返せない」理由の第2位が「延滞金額の増加」になり、延滞金の負担が返還者(延滞者)を追いつめています。

奨学金が返せない理由の推移 \*単位は%

2001年度		2014年度	
1位	借入金の返済 32.3	本人の低所得	51.6
2位	本人の低所得 19.1	延滞金額の増加	46.8
3位	家族の病気・療養 15.6	借入金の返済	26.0
4位	本人の病気・療養 12.5	親の経済困難(本人が援助)	25.9
5位	親の債務返済 7.6	親の経済困難(親が返還約束)	20.2
6位	無職・失業 6.5	無職・失業	16.6

出典: JASSO奨学金の返還者(延滞者)に関する属性調査より作成

2001年度は2項目選択、2014年度は制限なし、「親の経済困難」は2分割

## 低所得者には100年返還?

2017年4月から所得に応じて月の返還金額が変わる無利子貸与制度が始まります。しかし諸外国のローンにある救済制度(返還期間上限、一定所得までの返還免除)がなく、低所得者の返還期間が長期化します。

大学4年間、無利子奨学金月54,000円(私立自宅生)貸与の場合、返還総額259.2万円を年収144万円以下の最低返還月額2000円ずつ返還すると、完了まで108年。

主要国の所得連動型奨学金制度有識者会議資料より作成

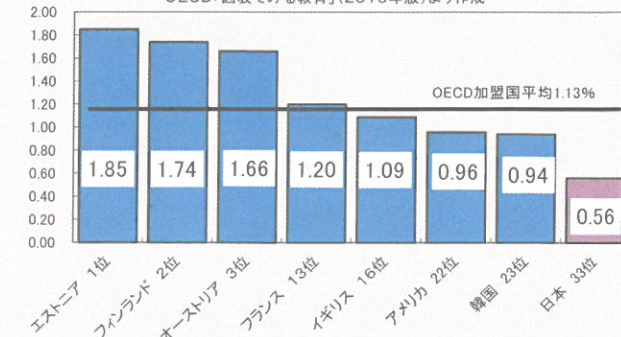
	いき値 (返還がはじまる年収)	返還期間の上限 (残額は返還免除に)
イギリス	380万円	25年~30年
オーストラリア	507万円	なし
アメリカ	0円	20~25年
日本	0円	なし

文科省所得連動型奨学金制度有識者会議資料より作成

## 高等教育への支出6年連続最下位

高い教育費の原因は、教育予算の少なさにあります。大学等の高等教育機関への公的支出は、0.56%と6年連続最下位です。(OECD平均1.13%)

高等教育への公的支出の対GDP比(2013年各国データ)  
OECD「図表でみる教育」(2016年版)より作成



## 奨学金の会「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」

【加盟団体】全国労働組合総連合、全日本学生自治会総連合、全日本教職員組合、全国私立学校教職員組合連合、特殊法人等労働組合連絡協議会、全日本医学生自治会連合、全国大学院生協議会、首都圏大学非常勤講師組合、あいち公立高校父母連絡会、「お金がないと学校に行けない?」首都圏高校生集会実行委員会、日本学生支援機構労働組合(2017.1現在)

〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7学支労気付 TEL & FAX 03-3269-6096 <http://shougakukin.sakura.ne.jp> mail: kyuuhuh@shougakukin.sakura.ne.jp